

# 全力で取り組んだ1年



原子力空母母港化撤回を求める横須賀集会に参加



再生可能エネルギー導入と防災対策の拡充を予算委員会でも求めました



各分野の様々な団体と懇談



県民の声を反映させた予算要望書を知事に提出

## 今年も 県民の声を力に 奮闘します



移転で機能分散が懸念される県立川崎図書館を視察



県の経費削減で運営に影響がでている神奈川総合リハビリテーションセンターを視察



県立津久井やまゆり園の事件を受けて地元の方々が開いたつどいに県議団からも参加



本会議質問後の報告集会。傍聴者から意見や要望、激励の声がよせられました

## 各常任・特別委員での主な取り組み



厚生常任委員 君嶋ちか子

● 県立保健所の茅ヶ崎市移行については、移行すべてを否とするものではありませんが、茅ヶ崎市に寒川町の保健所業務を委託すること、老朽化が激しい施設への対応が不十分であることを問題として、議案に反対しました。専門性確保に向け県の支援を求めました。

● やまゆり園事件に関して、不十分な「検証結果報告」にとどまらず、元職員が起こした事件という特殊性を踏まえ、職員の配置基準の引き上げ、賃金を初めとした労働条件の改善が必須です。施設の働き方の改善を図ることを求めました。



文教常任委員 大山奈々子

● 4月から高校3校がインクルーシブ教育実践推進校としてスタートします。モデル校の茅ヶ崎第一中学校では障がい児2人に一人の教員配置や、3種類の教室の活用などの充実が見られました。ただ学級編成では課題があるので、少人数学級編成など条件の充実を求めました。

● 定時制高校の夕食提供事業のうち、生活保護世帯への1食70円の補助が、二重給付だという県の判断で2016年4月から削減されました。子どもの貧困が社会問題になっている中での冷たい対応は問題であり、復活を求めました。

● 県立川崎図書館移転の経緯説明が県と市で異なります。透明性を確保した県と市の協議の場を設けるべきと主張しました。



建設・企業常任委員 井坂しんや

現在、神奈川県住生活基本計画の改定が進められています。これまでの計画では、2020年までに公営住宅を5万6000戸とする供給目標が示されていますが、現段階では約2万1000戸と大きな開きがあります。

今度の計画案では、この目標戸数を少なくする方向が示されています。

住まいは人権との観点から、高齢者、障がい者をはじめ、低所得者の方などの住居の確保対策は重要であり、公営住宅の増設は、多くの県民の願いです。県としても目標達成のためにもっと力を発揮するよう求めました。



県民・スポーツ常任委員 木佐木ただまさ

大学生向け給付制奨学金は県民局が検討するとの代表質問への答弁を受け、早速、県民局の認識を確認しました。県として取り組むかどうか判断するためにも、県民ニーズ調査に項目として加えて、県民の声を集めるべきだと提案しました。

また、LGBT(性的マイノリティ)の方々への配慮について教育・スポーツ振興特別委員会と併せて議論をしました。民間の調査では、LGBTに該当する方は全人口の7.6%(約960万人)と発表され、神奈川県や東北地方の人口に匹敵します。LGBTの方々の思いや困難に心をよせるとともに、全国の先進的な事例を学び、県としても取り組むことを求めました。



環境農政常任委員 加藤なを子

● 海岸の美化と環境保全対策については、かながわ海岸美化財団の財源不足により清掃回数が減っています。沿岸市町が独自で負担し清掃を行っている現状を踏まえ、国にも負担を要望し、県も財政支援を行うよう求めました。

また、オリンピックのセーリング競技が開催されるレース海面や江の島岩礁部のごみ対策を検討すべきと主張しました。

● 農業の人材育成強化を支援するための取り組みについては、女性が農業にさらに従事するために、県が女性の健康・子育て・介護など課題をとらえ、環境整備を進めるよう求めました。



産業労働常任委員 藤井かつひこ

『若者の使い捨て』撲滅かながわ宣言』を踏まえた取り組みとして、労働相談のなかで、「相談記録票」に相談者の年齢・年代やブラックバイトに該当するかどうかの項目等を加えて集約し、取り組みに生かすことを提案しましたが、県は受け入れませんでした。さらに、相談を踏まえた企業への働きかけを、国・労働局との連携も含めて、県が取り組むこと、該当事例があれば大企業に対しても働きかけを行うことなどを求めました。

議会閉会後の12月21日には、神奈川県立東部総合職業技術校(横浜市鶴見区)での、かながわ労働センターによる若者向け「出前労働講座」を視察しました。

お詫びと訂正

「県議会報告 2016年11月号」の記事に誤りがありました。「訂正箇所」→ 〻は削除、〻は追加。  
 表面 = 教育長は、「地域における連携の一環であり、問題ない」移転の詳細について明確には答えませんでした。  
 裏面 = 核兵器禁止条例→核兵器禁止条約  
 PFI方式での整備運営が検討されています。  
 産業廃棄物処理計画素案→災害廃棄物処理計画素案